



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月31日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5951 URL <http://www.dainichi-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 久夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 酒井 春男 TEL 025-362-1101  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	18,158	5.4	1,855	12.1	1,902	9.9	1,380	23.1
29年3月期第3四半期	17,223	6.9	1,655	21.2	1,730	22.9	1,121	11.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	78.04	-
29年3月期第3四半期	63.41	-

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	30,254	25,776	85.2
29年3月期	28,930	24,545	84.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 25,776百万円 29年3月期 24,545百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00
30年3月期	-	0.00	-		
30年3月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	2.5	800	7.5	800	△2.2	500	8.7	28.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	19,058,587株	29年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,375,129株	29年3月期	1,375,129株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	17,683,458株	29年3月期3Q	17,683,483株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、国内では住宅建設が弱含んできたことに加え、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には留意が必要で、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、石油輸出国機構(OPEC)とロシアなどの非加盟産油国による減産を受けて原油先物価格が上昇する一方で、需要期の11月中旬から12月にかけて大陸から寒気が流れ込みやすく、気温が低かった影響により、市場規模は前年に比べて拡大いたしました。

こうしたなかにあって当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組んでまいりました。

## &lt;暖房機器&gt;

主力商品であります石油暖房機器におきましては、少人数世帯向けの小型機種にも高機能商品が求められる市場動向に合わせて「わかりやすい、使いやすい」をコンセプトとした新商品「KEタイプ」が市場に受け入れられ、販売が好調に推移いたしました。また、消火時のニオイの元を最大約40%減らすことのできる新機能「消臭宣言」を搭載して付加価値を高めたSDRタイプ、SDXタイプ、KEタイプにつきましては、新潟の新しいブランド米「新之助」5kgが抽選で3,000名に当たる大規模な販売キャンペーンを実施した効果もあり、販売が好調に推移いたしました。

この他、お客様の要望に即した商品開発を行ない、全10タイプ32機種の商品を発売し、売上は前年同期実績を上回りました。

また、電気暖房機器におきましては、セラミックファンヒーター2機種を発売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の必要性を訴求した販売活動に努めた結果、売上は前年同期実績を上回りました。

## &lt;環境機器&gt;

加湿器におきましては、RXシリーズに新機能「ターボ運転」を搭載して付加価値を高めた他、家庭用としては業界最大となる2,400ml/hの加湿量となる新商品「HD-242」を発売いたしました。当事業年度におきましては3シリーズ17機種を発売し、売上は前年同期実績を上回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は181億58百万円(前年同四半期比5.4%増)、営業利益は18億55百万円(前年同四半期比12.1%増)、経常利益は19億2百万円(前年同四半期比9.9%増)、四半期純利益は13億80百万円(前年同四半期比23.1%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

資産合計は前事業年度末に比べ13億23百万円増加し、302億54百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ11億91百万円増加し、229億56百万円となりました。これは主に、現金及び預金が49億43百万円、製品が29億57百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が90億31百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ1億32百万円増加し、72億97百万円となりました。これは主に、建物(純額)が1億20百万円減少したものの、投資有価証券が3億34百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

負債合計は前事業年度末に比べ92百万円増加し、44億77百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ18百万円減少し、33億52百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億92百万円増加したものの、その他が4億46百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ1億10百万円増加し、11億25百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が71百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産合計は主に、四半期純利益13億80百万円及び剰余金の配当3億89百万円により、前事業年度末に比べ12億31百万円増加し、257億76百万円となり、自己資本比率は85.2%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日発表の「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載した業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,859,756	9,916,007
受取手形及び売掛金	1,851,859	10,883,437
有価証券	11,887	12,024
製品	3,917,667	960,084
仕掛品	147,254	199,831
原材料及び貯蔵品	716,504	726,862
繰延税金資産	211,781	134,367
その他	49,714	125,000
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	21,765,426	22,956,616
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,203,347	2,082,758
土地	2,087,425	2,086,971
その他(純額)	1,444,710	1,375,500
有形固定資産合計	5,735,482	5,545,229
無形固定資産		
無形固定資産	27,811	20,074
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366,238	1,701,174
その他	36,445	32,047
貸倒引当金	△579	△579
投資その他の資産合計	1,402,103	1,732,641
固定資産合計	7,165,398	7,297,946
資産合計	28,930,824	30,254,562

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,002,928	1,271,002
未払法人税等	191,488	484,031
賞与引当金	249,690	83,823
製品保証引当金	160,800	193,800
その他	1,766,131	1,320,124
流動負債合計	3,371,038	3,352,782
固定負債		
繰延税金負債	109,826	181,711
再評価に係る繰延税金負債	102,230	102,230
退職給付引当金	379,424	413,909
役員退職慰労引当金	423,196	427,200
固定負債合計	1,014,677	1,125,051
負債合計	4,385,715	4,477,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	16,530,020	17,521,025
自己株式	△989,902	△989,902
株主資本合計	24,125,503	25,116,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486,593	727,207
土地再評価差額金	△66,988	△66,988
評価・換算差額等合計	419,605	660,219
純資産合計	24,545,108	25,776,728
負債純資産合計	28,930,824	30,254,562

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	17,223,235	18,158,085
売上原価	12,409,015	12,879,308
売上総利益	4,814,219	5,278,777
販売費及び一般管理費	3,159,103	3,423,354
営業利益	1,655,115	1,855,423
営業外収益		
受取利息	1,465	2,627
受取配当金	33,687	32,393
作業層収入	19,095	34,064
受取賃貸料	15,931	27,438
助成金収入	49,377	7,555
その他	28,619	14,209
営業外収益合計	148,176	118,286
営業外費用		
売上割引	72,398	71,346
その他	1	146
営業外費用合計	72,399	71,493
経常利益	1,730,892	1,902,216
特別損失		
固定資産除却損	809	11,233
訴訟和解金	50,000	-
その他	714	454
特別損失合計	51,523	11,688
税引前四半期純利益	1,679,369	1,890,528
法人税、住民税及び事業税	299,000	456,000
法人税等調整額	259,146	54,486
法人税等合計	558,146	510,486
四半期純利益	1,121,222	1,380,042

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。